簡易公募型準じたプロポーザル方式に係る手続開始の公示
（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成２８年６月１３日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　成瀬　英治

１．業務概要

（１）業　務　名　平成２８年度沖縄ブロック無電柱化推進計画検討業務（電子入札対象案件）

（２）業務内容

本業務は、「景観・観光」、「安全・快適」、「防災」の観点から沖縄県内における無電柱化を推進することを目的に、課題を明確にし、その課題解決に向け各種資料を作成し、とりまとめるものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

１．無電柱化推進計画（案）に関する資料の作成

（１）県内自治体の事業計画の収集・整理

沖縄県内における無電柱化の事業計画を収集して、沖縄の無電柱化整備計画を検討するために必要な資料作成を行う。なお、資料の作成にあたっては、「景観・観光」、「安全・快適」、「防災」、さらにネットワーク、ブロック協議会での合意スケジュール等に関する分類・整理をする。

（２）関連事業、周辺市街地の開発計画の収集・整理

（１）で作成した資料を踏まえ、関連事業や周辺市街地の開発計画等を収集・整理する。

（３）無電柱化推進計画（案）を検討するための資料整理

無電柱化の優先順位を検討するため、（１）、（２）の結果を整理すると共に、今後の沖縄県内における無電柱化計画を図・表等を用いてとりまとめるものとする。

２．無電柱化進捗状況確認資料作成

沖縄県内の無電柱化事業箇所における無電柱化の進捗状況（残存柱・架空線の有無）を確認し、図・表等を作成するものとする。なお、資料作成にあたっては、関係機関（道路管理者、電線管理者等）への確認依頼資料作成・内容確認及びとりまとめを含むものとする。

３．技術基準等の改訂案作成のための情報収集・整理

マニュアルについて、改訂案の検討を行うため、各種機関等へヒアリング（道路管理者３機関、電線管理者２機関程度を想定）を行うとともに、最近の施工実績や技術開発の情報収集・整理を行う。

４．沖縄ブロック無電柱化推進協議会資料（案）の作成

沖縄県内の道路管理者、自治体、電線管理者等から構成される沖縄ブロック無電柱化推進協議会における審議に必要な会議資料（案）及び記録作成を行う。なお、本年度は協議会１回、幹事会１回、担当者会議２回を開催する予定である。

本業務において、技術提案を求める評価テーマは以下に示す事項とする。

① 沖縄県における無電柱化推進計画（案）を検討するための資料整理の視点

② 沖縄地区電線共同溝マニュアル改訂のための情報収集・整理の視点

（３）履行期間　　契約締結の翌日　～　平成２９年２月２８日

（４）本業務は資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

２．参加資格

技術提案書の提出者は、（１）に掲げる資格を満たしている単体企業又は（２）に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

（１）単体企業

① 予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号）（以下「予決令」という。）第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。

② 沖縄総合事務局における平成２７・２８年度土木関係コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている（又は申請中である）こと。

③ 参加表明書の提出期限日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から土木関係建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

④ 暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注業務から排除する旨の通知「指名除外通知書」を、沖縄総合事務局から受けた者（当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。）ではないこと。

（２）設計共同体

① ２．（１）に揚げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成２８年６月１３日付け沖縄総合事務局開発建設部長公示）に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から平成２８

年度沖縄ブロック無電柱化推進計画検討業務に係る設計共同体としての競争参加資格者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。

② 各構成員は実施する分担業務に応じて１名以上の担当技術者を配置できること。また、代表者たる構成員は、管理技術者１名を配置するものとする。

③ 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

３．技術提案書の提出者を選定するための基準

（１）専門分野別の技術部門登録の状況

（２）同種又は類似業務の実績、業務成績、業務表彰経験の有無、事故及び不誠実な行為

（３）配置予定技術者の同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無、手持ち業務の状況、業務実施体制

４．技術提案書を特定するための評価基準

（１）技術職員の経験及び能力

配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無

（２）業務の実施方針、実施フロー、工程表その他

業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性

（３）評価テーマに対する技術提案

（４）見積の妥当性

５．手続等

（１）担当部局

〒９００－０００６　沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号

沖縄総合事務局　開発建設部　管理課　契約第一係

ＴＥＬ　０９８－８６６－００３１（内線２５２６、２５２７）

ＦＡＸ　０９８－８６１－３６５４

（２）業務説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成２８年６月１３日（月）から平成２８年７月８日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時００分から１７時１５分まで。

交付場所：電子入札システムにより交付する。

やむを得ない事由により、電子入札システムによる入手ができない参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を（１）に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記（１）にその旨連絡すること。持参による場合は、（１）に記録媒体を持参すること。郵

送による場合は、（１）に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。

（３）参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

①提出期限：平成２８年６月２０日（月）１７時１５分

②提出場所：５．（１）に同じ

③提出方法：ア）電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）すること。

（４）技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

①提出期限：平成２８年７月１１日（月）１７時１５分

②提出場所：５．（１）に同じ

③提出方法：ア）電子入札対応の場合

電子入札システムにより提出すること。

イ）発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）すること。

（５）技術提案書の特定予定

技術提案書の特定予定日：平成２８年７月２６日（火）

６．その他

（１）手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

（２）契約保証金　免除。

（３）契約書作成の要否　要。

（４）当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

（５）関連情報を入手するための照会窓口　上記５．（１）に同じ。

（６）２．（１）②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は２．（２）に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も５．（３）により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

（７）詳細は業務説明書による。